



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)企画・管理本部財務部長 (氏名)小島 友之 (TEL) (03) 5560-6521
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (期間投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,758	0.2	5,485	4.0	5,527	△3.7	3,055	△8.6
27年3月期	75,639	6.2	5,273	5.4	5,739	10.3	3,344	△16.1
(注) 包括利益	28年3月期		465百万円(△90.9%)		27年3月期		5,131百万円(△20.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.82	—	5.2	5.4	7.2
27年3月期	75.25	—	5.9	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 44百万円 27年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	99,753	58,729	58.2	1,323.93
27年3月期	105,002	58,966	55.6	1,337.97

(参考) 自己資本 28年3月期 58,079百万円 27年3月期 58,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,948	△1,803	△2,078	17,578
27年3月期	△704	△4,854	△904	17,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	756	22.6	1.3
28年3月期	—	13.00	—	9.00	22.00	979	31.5	1.7
29年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		29.8	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。
 平成28年3月期の期末配当金につきましては、平成28年5月26日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	△7.6	4,000	△27.1	4,200	△24.0	2,500	△18.2	56.99

(注) 平成29年3月期より第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	45,625,800株	27年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,756,696株	27年3月期	1,963,965株
③ 期中平均株式数	28年3月期	43,760,558株	27年3月期	44,441,080株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,729	△5.1	1,644	△8.4	3,119	8.1	2,113	2.3
27年3月期	42,901	4.0	1,796	△30.0	2,886	△18.8	2,066	△40.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	48.30		—					
27年3月期	46.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	75,584		50,827		67.2	1,158.61		
27年3月期	80,751		51,576		63.9	1,181.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 50,827百万円 27年3月期 51,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月27日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P.10
(1) 連結貸借対照表	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
連結損益計算書	P.12
連結包括利益計算書	P.14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.19
(継続企業の前提に関する注記)	P.19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P.19
(会計方針の変更)	P.22
(追加情報)	P.23
(連結貸借対照表関係)	P.24
(連結損益計算書関係)	P.26
(連結包括利益計算書関係)	P.28
(連結株主資本等変動計算書関係)	P.29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.30
(セグメント情報等)	P.31
(1株当たり情報)	P.35
(重要な後発事象)	P.35
6. 個別財務諸表	P.36
(1) 貸借対照表	P.36
(2) 損益計算書	P.38
(3) 株主資本等変動計算書	P.39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P.41
(継続企業の前提に関する注記)	P.41
(重要な会計方針)	P.41
(追加情報)	P.43
7. その他	P.44
受注、売上及び受注残高の状況	P.44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内において年度前半は景気の緩やかな回復基調が続いていましたが、年度後半においては株式市場及び為替市場ならびに資源市場の低迷から経済の先行き不透明感が増す状況にありました。海外においては原油をはじめとする資源市況低迷の影響および新興国経済の下振れリスク等が顕在化したことから、地域によっては不透明感が続く状況下にありました。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)やFIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を引き続き展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は802億63百万円（前期比20.2%増）、売上高は757億58百万円（前期比0.2%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は54億85百万円（前期比4.0%増）、経常利益は55億27百万円（前期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億55百万円（前期比8.6%減）となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

② セグメントの状況

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は年度前半には底堅い動きを見せていたものの年度後半にかけて緩やかな減少傾向が続く状況にありました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥消化ガス関連設備、次世代型汚泥焼却設備の営業を強化、推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、汚泥処理設備においては次世代型汚泥焼却設備の連続受注を果たしました。またO&M業務においては、施設の長寿命化対策などを反映した大型補修工事の受注を獲得するとともに、下水処理場および複数の周辺設備の維持管理およびユーティリティ調達を含んだ大型包括O&M業務の受注を獲得するなど、受注の確保を推進してまいりました。さらにFITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても、優先交渉権を獲得するなど長期安定収益事業の比率を一層拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は430億25百万円（前期比8.9%増）、売上高は431億5百万円（前期比4.0%減）、営業利益は31億30百万円（前期比27.5%減）となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内において年度前半は景気の緩やかな回復基調が続いていましたが、年度後半においては株式市場及び為替市場ならびに資源市場の低迷から経済の先行き不透明感が増してくる状況にありました。一方、海外においては、原油をはじめとする資源市況低迷の影響および新興国経済の下振れリスク等が顕在化したことから地域によっては不透明感が続く状況下にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の化学分野および食品分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや廃酸処理設備、固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は372億3百万円（前期比36.5%増）、売上高は326億18百万円（前期比6.3%増）、営業利益は23億13百万円（前期比161.9%増）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は34百万円（前期比30.9%減）、売上高は34百万円（前期比30.9%減）、営業利益は41百万円（前期比42.0%減）となりました。

③ 次期の連結業績予想

次期の景況につきましては、金融・為替市場の不安定さや原油価格の低迷をはじめとした資源市況の変動などに起因して、国内外ともに引き続き経済の先行き不透明感は増してくるものと想定されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共投資の底堅い動きが見込まれます。また、民間の設備投資においては、国内は企業収益の改善基調が鈍化することで設備投資需要が弱含みで推移することが想定されます。海外については、地域により不透明感が残るものの、次第に景気が持ち直しに向かうことが期待されます。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定・公表し、事業活動を展開してまいります。

【連結業績予想】

	平成29年3月期予想 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	70,000	△5,758	△7.6
営業利益	4,000	△1,485	△27.1
経常利益	4,200	△1,327	△24.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500	△555	△18.2

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があることをご承知置さください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は997億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億48百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加17億78百万円はあったものの、投資有価証券が78億12百万円減少したことと有価証券が15億円減少したこと等によるものであります。

負債合計は410億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億11百万円減少しました。これは主に、電子記録債務の増加36億39百万円はあったものの、支払手形及び買掛金が56億73百万円減少したことと繰延税金負債が11億40百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は587億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金の増加20億21百万円はあったものの、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が21億76百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は175億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億58百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億48百万円となりました（前連結会計年度は7億4百万円の支出）。これは主に、法人税等の支払額21億70百万円、仕入債務の減少額25億42百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上50億65百万円、たな卸資産の減少額13億円および売上債権の減少額12億40百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億3百万円となりました（前連結会計年度は48億54百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億47百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億78百万円となりました（前連結会計年度は9億4百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額9億79百万円および短期借入金の返済による支出8億20百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.0	54.3	56.1	55.6	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	40.9	52.1	51.5	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.8	4.9	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	55.9	8.7	—	26.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 各指標は、下記の基礎で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成27年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、M&A投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月26日開催の取締役会において、1株当たり9円と決定させていただく予定であります。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金および110周年記念配当金を含め1株当たり22円となります。

また、次期の1株あたり配当予想額につきましては、中間配当金8円、期末配当金9円の年間配当金17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社18社および関連会社9社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

<主な関係会社>

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス㈱、寒川ウォーターサービス㈱、月島環保機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、サンエコサーマル㈱、月島環境エンジニアリング㈱、月島マシンセールス㈱、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環保機械(北京)有限公司、大同ケミカルエンジニアリング㈱、BOKELA有限公司

(その他)

月島ビジネスサポート㈱

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最良かつ先進性のある技術を基本に産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献することを経営の基本理念としております。また、お客様、株主、社会、協力会社、従業員等、関係者の皆さまに信頼される企業作りをめざして、健全な企業発展に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を重要な経営指標と位置付け、平成29年3月期の営業利益40億円の達成を目標としております。

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (目標値)
営業利益	5,273百万円	5,485百万円	4,000百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や廃酸、固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業領域と捉えております。当社グループは両事業における持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定・公表し、事業活動を展開しております。なお、中期経営計画における具体的な施策は以下のとおりです。

① 安定収益基盤の構築

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、公共事業の底堅さはあるものの市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、重要な社会インフラである上下水道施設の改築更新需要を取り込むために、創エネルギー、省エネルギー技術を中心とした各種汚泥処理設備の営業活動を展開してまいります。また、それら社会インフラを長期間にわたり安定的に維持・運営していくために、PFI、DBO事業や包括O&M業務等のライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。また、未利用バイオマスを活用したFITによる汚泥消化ガス発電事業を展開することで、地球温暖化防止に貢献するとともに長期安定収益の確保に努めてまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、国内は中長期的なエネルギー事情の影響から一層の省エネルギー技術が求められることが想定されます。また、海外は中長期的には新興国の経済発展が進むことに伴い、各種生産プラントおよび機器の需要が拡大することが想定されます。さらに各種規制に対応するための環境対策設備需要は国内外ともに拡大していくものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、排水・廃液・廃酸・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。

② 成長基盤の構築

(水環境事業)

国内の公共事業は底堅さがあるものの、中長期的な市場規模としては横ばいに推移すると想定されます。一方で新興国においては、経済成長に伴い生活水準の向上が進むなかで上下水道施設などの社会インフラの整備が進められるものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、中長期的な市場拡大が期待できるアジア諸国及び欧州諸国向けに、現地企業との協業関係を構築した上で、海外上下水道プラント及び機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

(産業事業)

国内は、企業業績の向上や各種生産性向上のための設備投資が続き、中長期的には緩やかな成長が続くものと想定されます。一方、海外においては波があるものの、資源国を中心とした新興国は緩やかな経済成長により資源の高付加価値投資や、環境規制に対応するための環境対策投資の需要が拡大していくものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、各海外拠点および海外の協力企業との連携を強化・推進することで、アジア諸国をはじめ欧州、豪州、北南米地域も含めた海外での各種産業プラント及び機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

なお、上述の「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」という基本方針を実現するために、中期経営計画期間においては、以下内容の機動的な戦略投資を実行してまいります。

- 1) 両事業における研究開発投資として40億円
- 2) 両事業におけるM&A投資として100億円
- 3) 水環境事業におけるFIT事業投資として50億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適応動向を注視しつつ、将来のIFRS適応に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 15,920	※3 17,698
受取手形及び売掛金	※3 41,846	※3 40,871
有価証券	1,500	-
仕掛品	2,239	1,929
原材料及び貯蔵品	190	268
繰延税金資産	2,269	1,542
その他	※3 1,268	※3 1,552
貸倒引当金	△161	△175
流動資産合計	65,073	63,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,610	※3 5,444
機械装置及び運搬具（純額）	1,824	2,182
土地	3,942	※3 4,009
リース資産（純額）	445	374
建設仮勘定	322	975
その他（純額）	195	214
有形固定資産合計	※2 12,340	※2 13,201
無形固定資産		
のれん	233	2,827
その他	522	717
無形固定資産合計	755	3,545
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 25,291	※1, ※3 17,478
長期貸付金	※3 169	※3 230
繰延税金資産	1,075	1,136
その他	732	1,045
貸倒引当金	△437	△571
投資その他の資産合計	26,831	19,319
固定資産合計	39,928	36,066
資産合計	105,002	99,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,021	12,348
電子記録債務	-	3,639
短期借入金	592	128
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※6 390	※3, ※6 367
リース債務	183	187
未払法人税等	914	336
前受金	2,350	2,691
賞与引当金	1,904	1,910
完成工事補償引当金	909	674
工事損失引当金	645	282
その他	5,575	5,139
流動負債合計	31,489	27,707
固定負債		
長期借入金	※3, ※6 3,939	※3, ※6 3,445
リース債務	350	268
繰延税金負債	2,849	1,708
役員退職慰労引当金	112	209
退職給付に係る負債	6,809	7,284
資産除去債務	156	194
その他	326	205
固定負債合計	14,545	13,316
負債合計	46,035	41,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	42,140	44,161
自己株式	△1,710	△1,437
株主資本合計	52,562	54,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,343	4,166
繰延ヘッジ損益	△202	△30
為替換算調整勘定	150	△205
退職給付に係る調整累計額	△436	△708
その他の包括利益累計額合計	5,855	3,222
非支配株主持分	548	649
純資産合計	58,966	58,729
負債純資産合計	105,002	99,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 75,639	※1 75,758
売上原価	※2, ※5, ※6 60,431	※2, ※5, ※6 58,900
売上総利益	15,208	16,858
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,001	1,090
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,841	4,532
貸倒引当金繰入額	129	14
賞与引当金繰入額	457	461
退職給付費用	205	220
役員退職慰労引当金繰入額	20	22
旅費及び交通費	510	550
減価償却費	580	651
その他	3,187	3,828
販売費及び一般管理費合計	※2 9,934	※2 11,373
営業利益	5,273	5,485
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	283	291
為替差益	180	-
持分法による投資利益	5	44
その他	120	56
営業外収益合計	633	436
営業外費用		
支払利息	85	112
支払保証料	12	15
寄付金	3	3
為替差損	-	114
減価償却費	16	-
租税公課	18	18
事務所移転費用	-	58
その他	30	72
営業外費用合計	167	394
経常利益	5,739	5,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 181	※3 0
投資有価証券売却益	404	183
その他	25	-
特別利益合計	611	183
特別損失		
固定資産除売却損	※4 78	※4 165
減損損失	※7 274	-
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	-	343
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	17	9
特別損失合計	556	646
税金等調整前当期純利益	5,794	5,065
法人税、住民税及び事業税	2,148	1,085
法人税等調整額	219	817
法人税等合計	2,367	1,903
当期純利益	3,426	3,162
非支配株主に帰属する当期純利益	82	106
親会社株主に帰属する当期純利益	3,344	3,055

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,426	3,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,812	△2,176
繰延ヘッジ損益	△154	172
為替換算調整勘定	142	△419
退職給付に係る調整額	△95	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 1,704	※1 △2,696
包括利益	5,131	465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,979	413
非支配株主に係る包括利益	151	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	39,580	△599	51,114
会計方針の変更による 累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,646	5,485	39,649	△599	51,182
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,344		3,344
自己株式の取得				△1,123	△1,123
自己株式の処分				12	12
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△51		△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,491	△1,111	1,380
当期末残高	6,646	5,485	42,140	△1,710	52,562

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,530	△42	72	△340	4,219	399	55,734
会計方針の変更による 累積的影響額							68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,530	△42	72	△340	4,219	399	55,802
当期変動額							
剰余金の配当							△801
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,344
自己株式の取得							△1,123
自己株式の処分							12
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,812	△159	78	△95	1,635	148	1,783
当期変動額合計	1,812	△159	78	△95	1,635	148	3,163
当期末残高	6,343	△202	150	△436	5,855	548	58,966

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	42,140	△1,710	52,562
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	42,140	△1,710	52,562
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する当期純利益			3,055		3,055
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		272	272
連結範囲の変動			△55		△55
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,021	272	2,293
当期末残高	6,646	5,485	44,161	△1,437	54,856

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,343	△202	150	△436	5,855	548	58,966
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,343	△202	150	△436	5,855	548	58,966
当期変動額							
剰余金の配当							△979
親会社株主に帰属する当期純利益							3,055
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							272
連結範囲の変動							△55
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,176	172	△355	△272	△2,632	101	△2,530
当期変動額合計	△2,176	172	△355	△272	△2,632	101	△237
当期末残高	4,166	△30	△205	△708	3,222	649	58,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,794	5,065
減価償却費	1,057	1,230
減損損失	274	-
のれん償却額	46	210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	111
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△223	△243
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	275	△363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	67
受取利息及び受取配当金	△327	△335
支払利息	85	112
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△44
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△102	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△219	△183
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	343
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,658	1,240
前受金の増減額 (△は減少)	△2,104	△982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498	1,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,209	△2,542
その他	2,146	△277
小計	1,911	4,890
利息及び配当金の受取額	335	342
利息の支払額	△86	△113
法人税等の支払額	△2,865	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△704	2,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,447
有形固定資産の売却による収入	616	0
有形固定資産の除却による支出	-	△162
無形固定資産の取得による支出	△118	△298
投資有価証券の取得による支出	△859	△231
投資有価証券の売却による収入	1,132	304
関係会社株式の取得による支出	△4,325	-
貸付けによる支出	△27	△41
貸付金の回収による収入	12	13
その他の支出	△67	△177
その他の収入	85	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,854	△1,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	585	365
短期借入金の返済による支出	△115	△820
長期借入れによる収入	1,125	-
長期借入金の返済による支出	△397	△654
非支配株主への株式の発行による収入	16	-
リース債務の返済による支出	△186	△203
自己株式の売却による収入	12	237
自己株式の取得による支出	△1,123	△0
配当金の支払額	△801	△979
非支配株主への配当金の支払額	△19	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△2,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,241	△1,147
現金及び現金同等物の期首残高	23,661	17,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,420	※1 17,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数 10社

会社名

月島テクノメンテサービス(株)
サンエコサーマル(株)
月島環境エンジニアリング(株)
寒川ウォーターサービス(株)
月島マシンセールス(株)
月島ビジネスサポート(株)
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.
月島環保機械(北京)有限公司
大同ケミカルエンジニアリング(株)
BOKELA有限会社

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社でありました大同ケミカルエンジニアリング(株)及びBOKELA有限会社を重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数 6社

会社名

江戸川ウォーターサービス(株)
(株)バイオコール広島西部
バイオコールプラントサービス(株)
(株)バイオコール熊本南部
ハイブリッドケミカル(株)
(株)バイオコール大阪平野

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. 他7社)及び関連会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環境機械(北京)有限公司及びBOKELA有限会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、一部の金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間または20年間にわたる定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「月島機械従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,109百万円、843千株、当連結会計年度836百万円、636千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,112百万円、当連結会計年度867百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,446百万円	234百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	19,089百万円	19,032百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	639百万円	604百万円
売掛金	157百万円	194百万円
短期貸付金	9百万円	12百万円
建物	－百万円	139百万円
土地	－百万円	44百万円
投資有価証券	40百万円	44百万円
長期貸付金	169百万円	185百万円
計	1,016百万円	1,226百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

① 預金、売掛金、建物、土地

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	272百万円	299百万円
長期借入金	2,696百万円	2,515百万円
計	2,969百万円	2,815百万円

② 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金5,104百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金4,878百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券(前連結会計年度－百万円、当連結会計年度164百万円)を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 従業員の金融機関借入金に対する債務保証		
従業員(住宅資金等)	2百万円	2百万円
② 下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証 (関係会社)		
㈱バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
㈱バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	846百万円	845百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	16百万円

- ※6 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	272百万円	260百万円
長期借入金	2,696百万円	2,436百万円
計	2,969百万円	2,696百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,675百万円	100百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,675百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
40,888百万円	36,434百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,109百万円	1,059百万円

※3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	181百万円	－百万円
その他	0百万円	0百万円

※4 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
土地	21百万円	－百万円
その他	0百万円	1百万円
除去費用	－百万円	159百万円

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
275百万円	△363百万円

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	0百万円	△0百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
旧本社社屋	建物、構築物等	東京都中央区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

旧本社社屋に係る建物、構築物等については、将来の使用見込みがなく解体することが決定されたため、減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(百万円)
建物	271
構築物等	2
合計	274

(4) 資産グルーピングの方法

当社については、特定の事業と固定資産の関係を密接に捉えることが困難であるため、また、連結子会社については規模等を鑑み、当社グループは、原則として会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用し、解体することが決定されているため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,554百万円	△3,528百万円
組替調整額	△219百万円	159百万円
税効果調整前	2,335百万円	△3,369百万円
税効果額	△522百万円	1,192百万円
その他有価証券評価差額金	1,812百万円	△2,176百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△250百万円	238百万円
組替調整額	21百万円	20百万円
税効果調整前	△228百万円	258百万円
税効果額	73百万円	△86百万円
繰延ヘッジ損益	△154百万円	172百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	142百万円	△419百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	142百万円	△419百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△251百万円	△508百万円
組替調整額	135百万円	132百万円
税効果調整前	△115百万円	△376百万円
税効果額	19百万円	104百万円
退職給付に係る調整額	△95百万円	△272百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	△2百万円
組替調整額	1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額	0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	1,704百万円	△2,696百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,118	854	9	1,963
合計	1,118	854	9	1,963

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式が843千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加854千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、月島機械従業員持株会信託による取得による増加853千株であります。

自己株式の株式数の減少9千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少9千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	445	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,963	0	207	1,756
合計	1,963	0	207	1,756

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、843千株、636千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少207千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少207千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	400	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	578	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1. 平成27年5月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 平成27年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	15,920百万円	17,698百万円
有価証券に含まれる現金同等物	1,500百万円	—百万円
計	17,420百万円	17,698百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	△120百万円
現金及び現金同等物	17,420百万円	17,578百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,893	30,696	75,589	50	75,639	—	75,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	7	11	326	337	△337	—
計	44,897	30,703	75,600	376	75,977	△337	75,639
セグメント利益	4,318	883	5,201	71	5,273	—	5,273
その他の項目							
減価償却費	579	458	1,037	2	1,039	—	1,039
のれんの償却額	—	46	46	—	46	—	46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△337百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,105	32,618	75,724	34	75,758	—	75,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	265	270	△270	—
計	43,105	32,624	75,729	299	76,029	△270	75,758
セグメント利益	3,130	2,313	5,443	41	5,485	—	5,485
その他の項目							
減価償却費	711	516	1,227	2	1,230	—	1,230
のれんの償却額	—	210	210	—	210	—	210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△270百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
64,007	10,521	1,110	75,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
57,945	15,918	1,894	75,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	274	274

(注) 報告セグメントに配分されていない旧本社社屋の建物及び構築物等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	46	—	—	46
当期末残高	—	233	—	—	233

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	210	—	—	210
当期末残高	—	2,827	—	—	2,827

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.97円	1,323.93円
1株当たり当期純利益金額	75.25円	69.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度64,915株、当連結会計年度745,031株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度843,900株、当連結会計年度636,400株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,344百万円	3,055百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,344百万円	3,055百万円
普通株式の期中平均株式数	44,441,080株	43,760,558株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	58,966百万円	58,729百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	548百万円	649百万円
(うち非支配株主持分)	(548百万円)	(649百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,418百万円	58,079百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,661,835株	43,869,104株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,506	12,114
受取手形	331	345
売掛金	24,631	24,463
有価証券	1,500	-
仕掛品	2,060	1,411
原材料及び貯蔵品	46	45
繰延税金資産	1,299	894
未収入金	1,110	1,516
短期貸付金	249	81
その他	445	87
貸倒引当金	△110	△112
流動資産合計	43,070	40,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,050	4,747
構築物	193	174
機械及び装置	1,109	1,443
車両運搬具	10	10
工具、器具及び備品	125	98
土地	3,527	3,527
リース資産	420	341
建設仮勘定	319	968
有形固定資産合計	10,757	11,313
無形固定資産		
ソフトウェア	356	516
その他	99	63
無形固定資産合計	456	580
投資その他の資産		
投資有価証券	20,834	17,231
関係会社株式	4,874	4,808
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	393	254
その他	601	887
貸倒引当金	△437	△540
投資その他の資産合計	26,467	22,841
固定資産合計	37,681	34,736
資産合計	80,751	75,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,271	8,049
電子記録債務	-	1,675
リース債務	171	175
未払金	2,295	1,793
未払費用	213	204
未払法人税等	537	45
前受金	1,340	1,384
預り金	3,253	2,551
賞与引当金	840	787
完成工事補償引当金	797	539
工事損失引当金	36	2
その他	93	509
流動負債合計	20,849	17,718
固定負債		
長期借入金	1,112	867
リース債務	336	245
繰延税金負債	2,958	1,882
退職給付引当金	3,146	3,125
その他	772	917
固定負債合計	8,326	7,038
負債合計	29,175	24,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,391	2,365
繰越利益剰余金	31,390	32,550
利益剰余金合計	34,808	35,943
自己株式	△1,710	△1,437
株主資本合計	45,230	46,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,343	4,166
繰延ヘッジ損益	2	22
評価・換算差額等合計	6,345	4,189
純資産合計	51,576	50,827
負債純資産合計	80,751	75,584

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,901	40,729
売上原価	34,449	32,312
売上総利益	8,452	8,416
販売費及び一般管理費	6,656	6,772
営業利益	1,796	1,644
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	922	1,578
為替差益	129	-
その他	80	33
営業外収益合計	1,168	1,641
営業外費用		
支払保証料	12	17
為替差損	-	75
その他	65	73
営業外費用合計	78	166
経常利益	2,886	3,119
特別利益		
固定資産売却益	181	0
投資有価証券売却益	404	183
その他	25	-
特別利益合計	611	183
特別損失		
固定資産除売却損	29	164
減損損失	274	-
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	-	343
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	15	9
特別損失合計	504	646
税引前当期純利益	2,993	2,657
法人税、住民税及び事業税	698	30
法人税等調整額	228	513
法人税等合計	926	543
当期純利益	2,066	2,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,646	5,485	—	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,646	5,485	—	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
当期変動額									
退職給与積立金の取崩						△161			
配当準備積立金の取崩							△1,320		
固定資産圧縮積立金の 積立								115	
固定資産圧縮積立金の 取崩								△89	
別途積立金の取崩									△6,919
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△161	△1,320	26	△6,919
当期末残高	6,646	5,485	—	5,485	1,026	—	—	2,391	—

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	21,720	33,512	△599	45,045	4,530	△6	4,523	49,569
会計方針の変更による 累積的影響額	30	30		30				30
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,750	33,542	△599	45,076	4,530	△6	4,523	49,600
当期変動額								
退職給与積立金の取崩	161	—		—				—
配当準備積立金の取崩	1,320	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	△115	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	89	—		—				—
別途積立金の取崩	6,919	—		—				—
剰余金の配当	△801	△801		△801				△801
当期純利益	2,066	2,066		2,066				2,066
自己株式の取得			△1,123	△1,123				△1,123
自己株式の処分			12	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,812	8	1,821	1,821
当期変動額合計	9,639	1,265	△1,111	154	1,812	8	1,821	1,975
当期末残高	31,390	34,808	△1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,646	5,485	—	5,485	1,026	—	—	2,391	—
会計方針の変更による累 積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,646	5,485	—	5,485	1,026	—	—	2,391	—
当期変動額									
退職給与積立金の取崩									
配当準備積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の 積立								58	
固定資産圧縮積立金の 取崩								△84	
別途積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△25	—
当期末残高	6,646	5,485	0	5,485	1,026	—	—	2,365	—

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	31,390	34,808	△1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576
会計方針の変更による累 積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,390	34,808	△1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576
当期変動額								
退職給与積立金の取崩		—		—				—
配当準備積立金の取崩		—		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	△58	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	84	—		—				—
別途積立金の取崩		—		—				—
剰余金の配当	△979	△979		△979				△979
当期純利益	2,113	2,113		2,113				2,113
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			272	272				272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△2,176	20	△2,156	△2,156
当期変動額合計	1,160	1,134	272	1,407	△2,176	20	△2,156	△748
当期末残高	32,550	35,943	△1,437	46,637	4,166	22	4,189	50,827

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	39,491	43,025	3,533	8.9
産業事業	27,252	37,203	9,950	36.5
小計	66,744	80,228	13,484	20.2
その他	50	34	△15	△30.9
合計	66,794	80,263	13,469	20.2
内 海外受注高	10,975	15,418	4,442	40.5
海外の割合(%)	16.4	19.2	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	44,893	43,105	△1,787	△4.0
産業事業	30,696	32,618	1,922	6.3
小計	75,589	75,724	134	0.2
その他	50	34	△15	△30.9
合計	75,639	75,758	119	0.2
内 海外売上高	11,631	17,813	6,181	53.1
海外の割合(%)	15.4	23.5	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	58,272	58,192	△79	△0.1
産業事業	39,882	27,143	△12,739	△31.9
小計	98,155	85,335	△12,819	△13.1
その他	—	—	—	—
合計	98,155	85,335	△12,819	△13.1
内 海外受注残高	30,679	10,961	△19,718	△64.3
海外の割合(%)	31.3	12.8	—	—

(注) 当連結会計年度の産業事業の受注残高および海外受注残高には、前連結会計年度以前の受注案件で、当連結会計年度において受注取消となったものを除いております。